

趣 旨： 地方部を中心に人口減少と急速な高齢化が進行する中、大規模災害が発生した際には住宅やインフラを従来通りに復旧することが困難・非効率となり、「元に戻す」復興だけではなく、地域の再構築を視野に入れた新たなアプローチが求められています。また、人口減少は、過疎地域では居住継続や集落再編の選択、都市部でもインフラの維持管理や効率化が課題となります。その際、居住地の移転や災害公営住宅の供給、高齢者福祉・コミュニティの維持・再構築といった生活再建には、住民意向を踏まえた合意形成が重要な政策課題となります。

本シンポジウムでは、人口減少時代の防災・復興を持続可能性やレジリエンス等の観点から再考し、都市計画・建築・行政学・公共政策など多様な専門分野の知見について情報交換し、今後取り組むべき課題について考えます。

日 時： 2026 年 1 月 16 日（金）13:30～16:40

会 場： オンライン（ZOOM ウェビナー：無料・事前登録制）

主 催： 国立大学法人政策研究大学院大学、国立研究開発法人建築研究所

後 援： 国土交通省国土技術政策総合研究所、（独法）都市再生機構、（独法）住宅金融支援機構、（公社）日本建築士会連合会、（公社）日本建築家協会、（一社）日本建築士事務所協会連合会、（一社）日本建築構造技術者協会、（一社）日本建設業連合会、（一社）マンション管理業協会、（一社）住宅生産団体連合会、（一社）日本建築学会、（一財）日本建築防災協会、（一財）ベタリービング、建築研究開発コンソーシアム、（一社）防災学術連携体、（一社）日本防災プラットフォーム

プログラム

進行役：田村 英之（政策研究大学院大学 教授）

13:30-13:40 趣旨説明：村上 晴信（建築研究所 グループ長）

13:40-15:00 第1部 縮小社会における安全で持続可能な復興とまちづくり

司会：片山 耕治（建築研究所 研究専門役）

(1) 講演

・姥浦 道生（東北大学 教授）

「東日本大震災及び能登半島地震後の復興における集落の再編・集約化」

・菊池 雅彦（埼玉大学大学院 教授）

「震災復興事業を検証する一被災者の生活再建の視点と地域の再生の視点から」

・家田 仁（政策研究大学院大学 特別教授）

「人口減少を踏まえたインフラ整備のあり方」

(2) 意見交換

15:00-15:10 休 憩

15:10-16:30 第2部 人口減少を見据えた被災地の住まいと生活の再建

司会：米野 史健（建築研究所 上席研究員）

(1) 講演

・米野 史健（建築研究所 上席研究員）

「人口減少時代における応急仮設住宅と災害公営住宅のあり方」

・井本 佐保里（日本女子大学 准教授）

「居住者の視点からみた被災後のすまいや居住地の選択」

・大須賀 芳雄（平群町 参事）

「紀伊半島豪雨（2011 年）における十津川村の復興の取組等」

(2) 意見交換

16:30 その他 建築研究所からのお知らせ

16:40 閉 会

◆参加登録方法（事前登録制）◆ ※参加費無料

PC やスマートフォン等でご視聴いただけます。（ZOOM のアプリをインストールして下さい）

ご希望の方は、URL 又は QR コードから、2026 年 1 月 15 日（木）までにお申込み下さい。

（申込者数が定員を上回った場合は、参加をご遠慮いただく場合がございます。）

お申込 URL：https://grips-ac-jp.zoom.us/webinar/register/WN_4katKmZBSi6ZiNcK_Ah67A

お問合せ：政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム事務局（E-mail: grips.sympo2025@gmail.com）






講演者・パネリストプロフィール

<第1部：縮小社会における安全で持続可能な復興とまちづくり>

	<p>姥浦 道生（うばうら みちお）東北大学 災害科学国際研究所 教授 ／都市・地域計画、土地利用計画、都市マネジメント</p> <p>・人口減少社会における都市縮小、集落再編、住環境再建に関し、東日本大震災をはじめとする大規模災害の復興過程において、空間利用の変遷や計画制度の役割を実証的に分析。復興まちづくりや立地適正化計画などの計画策定や実践に参画、行政・研究者・地域社会の連携による持続可能な地域再構築の方策を探索。</p> <p>・関連著書等：『人口減少時代における土地利用計画』、『東日本大震災 復興まちづくり最前線』（共著）等</p>
	<p>菊池 雅彦（きくち まさひこ）埼玉大学 大学院理工学研究科 環境社会基盤部門教授／都市計画、都市政策、災害復興。元国土交通省技術審議官（都市局担当）</p> <p>・国土交通省、復興庁で東日本大震災などの災害の復興に関わるとともに、市街地復興事業の検証を行い被災者の生活再建と復興まちづくりの両面から今後の復興のあり方を分析。現在は、災害後の都市再生や地域づくりの政策的課題の研究と実践、将来の自然災害に対して復興を事前に準備するための研究等に取り組む。</p> <p>・関連著書等：『東日本大震災の復興区画整理事業区域における復興事業完了後の空き区画の土地利用活用促進策の特徴』『東日本大震災合同調査報告書土木編8復興概要編』（共著）等</p>
	<p>家田 仁（いえだ ひとし）政策研究大学院大学 特別教授、東京大学 名誉教授／交通・都市・国土学、社会基盤工学。元土木学会会長（2020年度）</p> <p>・人口減少下でのインフラ整備や老朽化対策について、埼玉県八潮市の陥没事故では有識者会議委員長として再発防止策を提言。また、中越地震の調査団長として被災インフラの復旧・復興に取り組むなど、災害対応にも深く関与。社会基盤の持続可能な再生と地域社会の安全確保をリード。</p> <p>・関連著書等：『都市再生：交通学からの解答』『しぶとい都市のつくり方：脆弱性と強靱性の都市システム』等</p>

<第2部：人口減少を見据えた被災地の住まいと生活の再建>

	<p>米野 史健（めの ふみたけ）建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員／住宅政策・都市計画</p> <p>・災害後の住宅再建、特に応急仮設住宅や災害公営住宅に関する調査研究に従事。東日本大震災でのみなし仮設住宅の供与実態の実証的分析や災害公営住宅の入居意向調査の実施状況の分析のほか、国交省住宅局の直轄調査に参画して東日本大震災・熊本地震・西日本豪雨の被災市町村で災害公営住宅の整備検討を支援。</p> <p>・関連著書等：『東日本大震災及び以降の災害における応急仮設住宅と災害公営住宅の特徴』（令和3年度建築研究所講演会）等</p>
	<p>井本 佐保里（いもと さおり）日本女子大学 建築デザイン学部 建築デザイン学科 准教授／建築計画・地域デザイン・復興デザイン</p> <p>・「自然・人的災害からの復興デザイン」をテーマに、被災後の居住地選択、生活基盤・被災地での居住再建の意思決定プロセス・事前復興のフィールドワーク等を展開。居住者・需要側の視点からの住まいの選択や、暮らしの再建・地域社会の持続性をめぐる課題等を研究。</p> <p>・関連著書等：『国内外の被災地における居住者や施設の移動、その選択要因に関する研究』（復興デザイン会議復興研究論文賞）等</p>
	<p>大須賀 芳雄（おおすが よしお）平群町総務部総務防災課 参事（元奈良県まちづくり推進局次長）</p> <p>・長年、奈良県庁において住宅・都市計画行政等に携わり、2011年紀伊半島大水害では、甚大な被害を受けた十津川村等の復旧・復興に尽力。仮設住宅、復興公営住宅建設、災害を契機とした集落づくりを通じて浮き彫りになった、高齢者の暮らしの問題、村の拠点づくり等に関わる。同取組はアジア都市景観賞を受賞。</p> <p>・関連著書等：『紀伊半島大水害からの復旧復興／集落再生を見据えた復興住宅の取り組み－奈良県十津川村－』等</p>